

博士論文の内容の要旨

農学国際専攻

平成 27 年度博士課程入学

氏名 杉本あおい

指導教員名 八木信行 教授

論文題目：

「現代沿岸コミュニティにおける「共同性」と協調行動の形成要因に関する研究」  
(A study on the factors shaping the representation of ‘community’ and cooperative behavior  
among residents in modern coastal communities)

自然資源管理のための方策の一つとして、過去 30 年ほどにわたり資源利用者自らによる「コミュニティ・ベース自然資源管理(Community Based Natural Resource Management)」の有効性が広く論じられてきた(Ostrom 1990)。海洋・沿岸資源管理についてもこの有効性は認められてきた(Jentoft 2000)が、同時にその限界点も指摘されてきた。例えば Berkes(2006)は、海洋・沿岸資源管理においては資源そのものの移動性の高さと、それに伴う資源利用集団の多層化、利害構造の複雑化により制度設計・運用が困難な場合が多いことを指摘した。さらに Ferrol-Schulte et al. (2013)は、沿岸コミュニティでは元来住民の流動性(移住者の割合)が高く、また所有権の曖昧さ等の特質を有することもその資源管理の困難さを招くと指摘した。しかし今後グローバル化の進展により地域コミュニティ住民の異質性は高まっていくと予想され(International Organization for Migration 2009)、それは沿岸コミュニティにおいてより顕著である可能性も指摘されている(Glaser et al. 2012)。その中でコミュニティ・ベースの沿岸資源管理を検討していく際には、移住者を含む住民たちが共同性 (Hillery (1955)を参考に「社会的相互作用を人びとが共有している範囲」と定義)をどのように形成し、またそれが自然資源管理に資する協調行動にどう影響するか理解することが不可欠である。そこで本論文では、現代の沿岸コミュニティにおいて、移住者を含む地域住民たちがいかに共同性を形成し得るか、そしてその共同性への参画の程度が自然資源管理に資する協調行動にどう影響し得るかを明らかにすることを目的とする。

本論文では調査対象地を、住民の約 4 割を移住者が占める沿岸コミュニティである沖縄県石垣島白保地区とした。現地調査は 2009 年 11 月から 2016 年 2 月にかけて計 194

日間行い、(非・半構造型および構造型)インタビューと参与観察によりデータ収集した。データ収集・分析の過程においては社会学、人類学、心理学といった複数分野にまたがる社会科学的手法を併用した。具体的には、第1, 2章は非・半構造型インタビューと参与観察による質的(民族誌的)手法により、第3章は質的・量的なテキスト分析の融合により、そして第4章では主に多変量解析(主成分分析, 重回帰分析, クラスタ分析)によりそれぞれ実施した。

まず第1章では対象地である白保地区の概要、およびそこで営まれる地域生活のあり方について概観した。沖縄のコミュニティには「御嶽(ウタキ)」と呼ばれる宗教的聖地があり、これを中心としてコミュニティは形成されていると言われるが、白保でもこの御嶽の氏子たちが「ほんとの白保の人」と見做される先住者であり、移住者(沖縄他島からの移住者と他県からの移住者)とは明確な判別が日常的になされていた。出身地の別に関わらず、コミュニティに貢献しようという意思のある住民がそれぞれの形で白保のコミュニティ生活の担い手となっている一方で、同時に先住者、沖縄他島からの移住者、他県からの移住者との間には明確な境界があり、時に軋轢も生じていた。

第2章では、先住者も移住者も含めた住民が入り混じる現在のコミュニティにおいて、移住者を含む住民たちが沿岸資源との関与を介して築く共同性について詳述した。戦後の移住者たちの一部は、沿岸資源との関与をきっかけにして白保に移住して来たり、あるいは移住後に沿岸資源を利用することができたため定住が可能になっており、漁労活動は先住者、移住者の別を問わずに従事されていた。白保では人づきあいのために何らかの有形のモノをやりとりする「コウサイ」と呼ばれる慣行が存在するが、戦後に移住してきた漁業者たちが始めた「サカナ行商」もまたコウサイであることが示された。このサカナ行商は出身地の別を問わず実践され、さらに移住してきた海人(ウミンチュ: 沖縄方言で漁業者の意)やその家族たちにとって、白保の様々な社会文化的な知識、作法を得る契機や、コミュニティで信頼を積み上げていく一助ともなっていた。つまり白保においては「オープン・アクセス」の沿岸資源との関与が、一部の移住者がコミュニティに移り住み、その共同性に参入するのを助ける役割を果たしていたことが明らかになった。

続く第3章では、このような移住者たちの共同性への参入を可能にした要因を明らかにするため、白保の「コミュニティ像」を住民たちの視点による言葉を用いて定義することを目的とした。その結果、白保住民にとってのコミュニティ像は「生活・自然環境」「文化・伝統」「人づきあい」「地域自治能力」の4要素の枠内に集約された。さらにこ

これらの関係性を考察すると、住民たちにとっての理想のコミュニティ像とは「生活・自然環境」「文化・伝統」を持続・発展させていくために「地域自治能力」と「人づきあい」がよく機能している状態を指していると解釈できた。この解釈にもとづき、先住者・移住者問わずに住民がコミュニティに受け入れられるための鍵もまた、このコミュニティの「生活・自然環境」と「文化・伝統」の持続・発展に貢献するような言動の実践であると提言した。この提言から、2章で示したような移住者たちの共同性への参入は、彼ら/彼女らが沿岸資源という「自然環境」との関与を通して生産、分配活動といった「生活環境」、コミュニティの祭事などの「文化・伝統」をも共有し、その発展に貢献したため可能になったと解釈できた。

さらに第4章では、住民個人レベルでのコミュニティの共同性への「社会的埋め込み」の度合いと協調行動への参画度合いとの間にどのような関係性があるかを検証した。構造型インタビューで得られたデータを主成分分析、重回帰分析、およびクラスター分析にかけた結果、住民の社会的埋め込みの程度が協調行動意図の第1主成分として抽出された「向コミュニティ行動意図」の程度を説明することを発見した。より具体的には、住民の共同性への社会的埋め込みの度合いは「コミュニティ意識」と「個人としての自律性」の2主成分により構成されており、住民は先住者・移住者という出身地の別に関わりなくこの2つの感覚の狭間で格闘していることが示された。そして「コミュニティ意識」は正に、「個人としての自律性」は負に、それぞれ「向コミュニティ行動意図」に相関していることを明らかにした。

コミュニティ・ベース沿岸資源管理の先行研究では、移住者の存在は十分な実証を欠いたまま資源管理の阻害要因として見なされてきた(Curran 2002)。こうした中で、本論文では沖縄県石垣島白保地区を事例とし、先住者・移住者という属性による二分論を超えてコミュニティの共同性と協調行動に参画する要因について実証的に明らかにした。その結果、共同性についても協調行動についても、それぞれ「生活・自然環境」「文化・伝統」の発展への貢献やコミュニティへの社会的埋め込みの程度といった要因により、出身の別に関わらず形成されることを示した。また、これらの形成の鍵となっていたのは人・コミュニティ・自然の三者関係(沿岸資源との関与が住民の共同性への参入を助け、また住民は「コミュニティ意識」と「個人としての自律性」の狭間で葛藤している)と、そこに媒体として行き来する沿岸資源であった。これらの結果から導かれる主張は、住民の流動性が増していく現代沿岸コミュニティにおける自然資源管理を講じる際に、人・コミュニティ・自然の三者関係の理解の上で共同性や協調行動の形成について検討

することが、出身地などの属性に捉われるよりも建設的であるということである。

自然環境は伝統的に農山漁村コミュニティにおいて本質的に重要な価値を有してきた(鬼頭 1996)。しかしコミュニティの人口動態が高まっていく現代においては、それが移住者や、必ずしも居住を前提としない外部者がコミュニティの中核にある「生産・生活」、「文化・伝統」といった価値に接続していくことを助ける機能を果たし得ることに着目することが有益であると考えられる。本論文の成果は、グローバル化の進展していく現代における沿岸コミュニティの自然資源管理と地域発展方策の検討に対し、重要な貢献をすることが期待できる。

#### 参考文献一覧

- Berkes F. 2006. From Community-Based Resource Management to Complex Systems: The Scale Issue and Marine Commons. *Ecology and Society* 11(1): 45.
- Ferrol-Schulte, D, Wolff, M., Ferse S., and Glaser, M.. 2013. Sustainable Livelihoods Approach in Tropical Coastal and Marine Social-Ecological Systems: A Review. *Marine Policy* 42:253–58.
- Glaser, M., P. Christie, K. Diele, L. Dsikowitzky, S. Ferse, I. Nordhaus, A. Schluter, K.S. Manes, and C. Wild. 2012. Measuring and understanding sustainability-enhancing processes in tropical coastal marine social-ecological systems. *Current Opinion in Environmental Sustainability* 4: 300–308.
- Hillery, G. A. 1955. Definitions of community: Areas of agreement, *Rural sociology* 20(2): pp111-123.
- International Organization for Migration. 2009. *Migration, Environment and Climate Change: Assessing the evidence*.
- Jentoft, S. 2000. The Community: A Missing Link of Fisheries Management. *Marine Policy* 24(1):53–59.
- Ostrom E. 1990. *Governing the Commons: The Evolution of Institutions for Collective Action*. Cambridge University Press. New York.
- 鬼頭秀一. 1996. 自然保護を問い直す—環境倫理とネットワーク—. 筑摩書房. 東京.